

社会福祉法人大空会 役員等の報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人大空会（以下「この法人」という。）定款第8条及び第22条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（以下「役員等」という。）の報酬等の支給の基準及び報酬等について定めるものとする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等には、その勤務形態に応じ、次の報酬等を支給する。

- (1) 常勤役員等については報酬、賞与及び退職手当を支給する
 - (2) 非常勤役員等については、賞与及び退職手当は支給しない
- 2 常勤役員等に対する退職手当は、役員等として円満に勤務し、かつ、任期の満了、辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

(常勤職員等の報酬等の額の算定方法)

第3条 常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 報酬総額の範囲内で、評議員会で定める年額
- (2) 退職手当 法人の退職手当規程に準拠する
- (3) 交通費については、出張旅費規程第8条の規定に準じる額

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 報酬 別表第2に定める額
- (2) 交通費については、出張旅費規程第8条の規定に準じる。ただし、その額が1,000円に満たないときは、1,000円とする。

(当法人職員給与との併給)

第5条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給する役員に対しては、評議員会で承認された役員報酬等の範囲内で、職員給与と役員報酬等を按分して支給する。

(報酬等の支給方法)

第6条 常勤役員等に対する報酬等の支給の時期は、次の各号に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める時期とする。

- (1) 報酬 毎月 15 日（その日が休日に当たるときは、職員給与規程第 28 条第 2 項に準じた日）
 - (2) 退職手当 任期の満了、辞任又は死亡により退職した後 3 か月以内
 - (3) 交通費 当該会議に出席した都度
- 2 非常勤役員等に対する報酬及び交通費は、当該会議に出席した都度、支給する。
- 3 報酬等は、通貨をもって本人に支払うものとする。ただし、本人から申出があったときは、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。
- 4 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(報酬等の日割計算)

第7条 新たに常勤役員等に就任した者には、その日から報酬を支給する。

- 2 常勤役員等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。
- 3 月の中途中において就任し、又は退任し、若しくは解任された場合における報酬の額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割によって計算する。
- 4 第 2 項の規定にかかわらず、常勤役員等が死亡により退任した場合には、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第8条 この規定により、計算金額に 1 円未満の端数が生じたときは、次のとおり端数処理を行う。

- (1) 50 銭未満の端数については、これを切り捨てる。
- (2) 50 銭以上 1 円未満の端数を生じたときは、これを 1 円に切り上げる。

(公表)

第9条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第 59 条の 2 第 1 項 2 号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第10条 この規程 の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第 11 条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める
こととする。

附 則

1. この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
2. この規程を、平成 30 年 12 月 26 日から変更する。

変更箇所 別表第 1 (常勤役員等の報酬)、理事長の月額を変更する。

別表第 2 の (3) を削除し、以降の番号を繰り上げる。

3. この規程を、令和 2 年 4 月 1 日から変更する。

変更箇所 別表第 1 (常勤役員等の報酬)、理事の月額を定めた。

4. この規程を、令和 3 年 7 月 1 日から変更する。

変更箇所 別表第 1 (常勤役員等の報酬)、理事長、理事の月額を変更する。

5. この規程を、令和 5 年 4 月 1 日から変更する。

変更箇所 第 3 条 (1) の変更。(2) 削除。以下の番号を変更。

第 5 条の変更。第 6 条 (1) の変更。

別表第 1 (常勤役員等の報酬総額)、月額を総額に変更する。

別表第 2 (非常勤役員等の報酬と各年度の総額)、日額を変更する。

別表第1（常勤役員等の報酬総額）

年間 15,000,000 円（職員としての給与等を含む）

別表第2（非常勤役員等の報酬と各年度の総額）

(1) 評議員

区分	日額
評議員会への出席	8,000 円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	8,000 円
各年度の総額は定款第9条のとおり	

(2) 理事

区分	日額
理事会への出席	8,000 円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	8,000 円
各年度の総額は定款第9条に準拠する	

(3) 監事

区分	日額
監事監査等への出席	8,000 円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	8,000 円
各年度の総額は一人当たり 100,000 円を超えない範囲とする。	

(4) 評議員選任・解任委員

区分	日額
当該委員会への出席	8,000 円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	8,000 円
各年度の総額は一人当たり 30,000 円を超えない範囲とする。	